

## 労働力調査の現況について

- (1)客体の回答状況と回答率向上に向けた取り組み
- (2)結果利用者の利便性向上に向けた取り組み

2025年 3月10日  
統計局労働力人口統計室

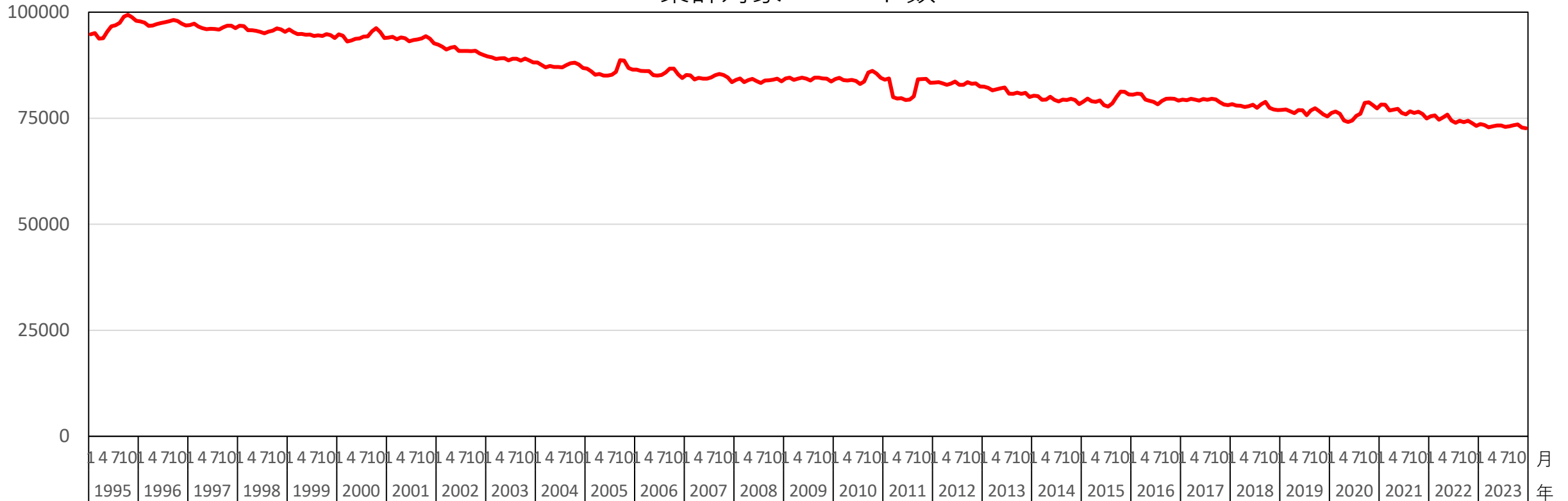
## (1)客体の回答状況と回答率向上に向けた取り組み

- 集計対象レコード数は長期的※1に減少傾向
- 世帯規模の縮小（1995年 2.82人 → 2020年 2.21人※2）の影響もあるが、調査環境悪化による回答率の低下が要因の一つとみられる

⇒ 回答率向上に向けた取り組みが必要

- ※1 標本設計上は4万世帯・15歳以上10万人。2023年5月から段階的に住戸抽出間隔の算出に用いる基本数を15から16に変更する標本改正を実施しており、レコード数を増加させる方向に影響する。なお、国勢調査実施時にはレコード数が一時的に増加する傾向がある。また、2011年には東日本大震災の影響(3～8月は被災3県を除いて集計)がある
- ※2 「国勢調査」（総務省統計局）結果（一般世帯の1世帯当たり世帯人員）。なお、労働力調査では単身世帯の世帯数を1/2.5（2023年標本改正より前は1/3）に換算した上で標本住戸の抽出を行っており、世帯規模縮小が集計対象レコード数減少に及ぼす影響は相当程度緩和されている

集計対象レコード数



自衛隊営舎内居住者・刑務所等の収容者に係るレコードを除く

出所：「労働力調査」基礎調査票を特別集計

## (1)客体の回答状況と回答率向上に向けた取り組み

- 主要項目について標準誤差率の推移をみると、近年は非労働力人口などで上昇傾向
- 完全失業者の標準誤差率も上昇傾向に見えるが、リーマンショック直後をピークに完全失業者の水準が下がってきている影響で誤差率が上昇している側面もある（標準誤差でみると横ばいに近い動き）

年平均結果の標準誤差率（％）

|        | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | (2011年) | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就業者    | 0.3   | 0.2   | 0.3   | 0.3   | 0.2   | 0.2   | 0.1   | 0.1   | 0.1     | 0.4   | 0.4   | 0.4   | 0.4   | 0.4   | 0.4   | 0.4   | 0.3   | 0.3   | 0.3   | 0.4   | 0.4   |
| 製造業就業者 | 0.4   | 0.4   | 0.6   | 0.7   | 0.9   | 1.1   | 0.8   | 0.7   | 0.6     | 0.6   | 1.0   | 1.0   | 1.0   | 1.0   | 1.2   | 0.5   | 1.0   | 0.7   | 0.7   | 0.6   | 0.8   |
| 完全失業者  | 1.4   | 0.7   | 0.7   | 0.8   | 0.8   | 1.0   | 1.2   | 0.8   | 0.8     | 1.5   | 0.9   | 1.2   | 1.2   | 1.4   | 0.6   | 1.0   | 1.4   | 1.7   | 1.1   | 2.2   | 1.8   |
| 非労働力人口 | 0.4   | 0.2   | 0.4   | 0.4   | 0.2   | 0.3   | 0.2   | 0.1   | 0.1     | 1.2   | 1.3   | 1.3   | 1.4   | 1.4   | 1.3   | 1.3   | 1.6   | 1.7   | 1.6   | 1.5   | 1.7   |

年平均結果の標準誤差（万人）

|        | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | (2011年) | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就業者    | 20    | 11    | 18    | 20    | 11    | 13    | 9     | 6     | 5       | 24    | 26    | 26    | 26    | 27    | 25    | 26    | 22    | 23    | 22    | 25    | 25    |
| 製造業就業者 | 4     | 5     | 7     | 8     | 10    | 13    | 9     | 7     | 6       | 7     | 10    | 11    | 10    | 11    | 12    | 5     | 10    | 7     | 7     | 6     | 8     |
| 完全失業者  | 5     | 2     | 2     | 2     | 2     | 3     | 4     | 3     | 2       | 4     | 2     | 3     | 3     | 3     | 1     | 2     | 2     | 3     | 2     | 4     | 3     |
| 非労働力人口 | 16    | 10    | 17    | 18    | 10    | 11    | 8     | 5     | 5       | 54    | 58    | 60    | 61    | 61    | 56    | 56    | 66    | 70    | 66    | 60    | 68    |

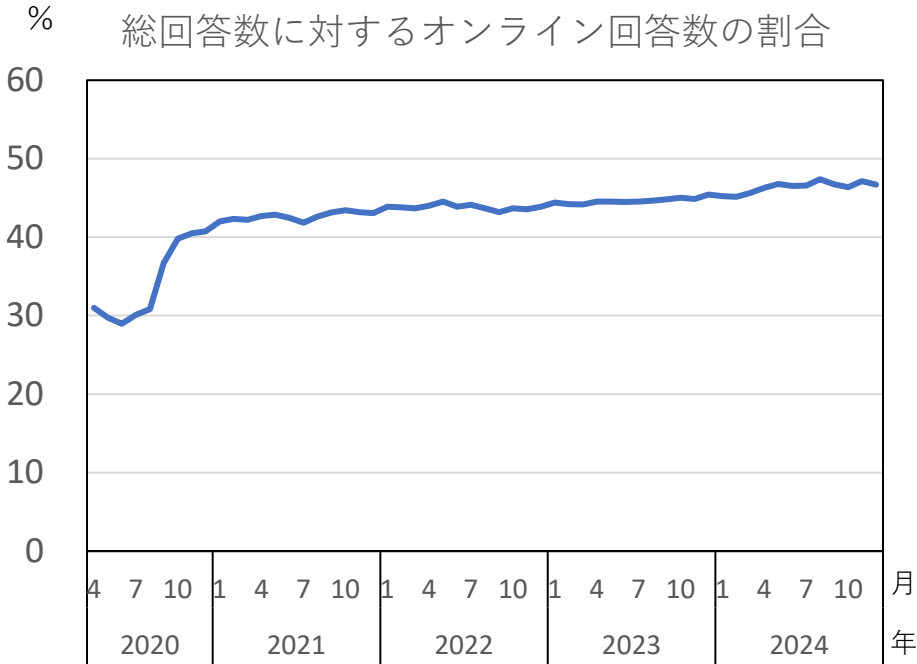
注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く結果

2011年以前と2012年以降の標準誤差（率）では、推定方法の変更による断層が生じているとみられる（比推定の地域区分が2011年以前は2区分（大都市部・非大都市部）、2012年以降は11区分（北海道、東北など）となっている）

出所：「労働力調査年報」

## (1)客体の回答状況と回答率向上に向けた取り組み

- 総回答数に対するオンライン回答数の割合は、オンライン回答の全国運用を開始した2020年4月に30%前後。都道府県による調査員への指導・フォローや、コロナ禍という背景もあり同年中に40%を超え、その後も漸増傾向
- 回答形態別（オンライン回答、通常回答（調査票を調査員に手交し、その場で調査員が記入漏れなどを確認）、郵送・封入回答）に、集計対象となった客体数に対する主要項目の不詳客体数の割合をみると、オンライン回答における不詳割合が低い



集計対象客体数に対する不詳客体数の割合（%、2023年平均の単純集計）

|         | 就業状態 | 従業上の地位 | 産業  | 職業  |
|---------|------|--------|-----|-----|
| オンライン回答 | 0.0  | 0.0    | 0.4 | 0.2 |
| 通常回答    | 0.1  | 0.3    | 1.0 | 0.9 |
| 郵送・封入回答 | 0.2  | 1.0    | 2.8 | 2.7 |

出所：「労働力調査」基礎調査票・要計表を特別集計

## (1)客体の回答状況と回答率向上に向けた取り組み

- 標本規模の確保（標準誤差率の改善※）は標本設計上の工夫でも可能だが、生じ得るバイアス※への対策としては回答率向上が必要
- 回答率向上に向けた追加対策の例  
（未実施のもの、検討中のものを含む。順次対策を検討・調整しており、コロナ禍が明けたことを踏まえ、可能なものから実施に移している）
  - ・ 不在世帯対策：オンラインを前面に出した対応（来年度からオンライン回答期限の延長（各都道府県・統計センターの協力を得ながら実施）、ナッジ効果を踏まえたオンライン回答リーフレットの導入（一部都道府県の協力を得ながら実地にテストをした結果、オンライン・紙の別に関わらず回答率全体を押し上げる効果があることを確認済）、回答サイトへのログインがしやすい環境構築等を実施予定）  
（国勢調査の実施状況の分析などから、不在世帯が多い世帯属性では、調査員の訪問が最小限で24時間回答可能なオンライン回答が好まれることを確認済）
  - ・ 外国出身者対策：外国語調査用品の拡充（今年度中に対応言語を8か国語から11か国語に拡充等）、日本語・英語以外の言語でのオンライン回答を可能とする措置（検討中）、雇用企業への協力依頼（実施中）
  - ・ その他の対策：督促の強化（督促状の文言を従来より効果的なものに変更することなどを検討中）

※集計面への影響：基本集計の就業状態など主要な項目の結果には、今のところ目立ったバイアスは出ていないとみている（基本集計ではベンチマーク人口を男女、年齢5歳階級（15区分）、11地域別の推計人口にとった比推定で集計しており、一定の効果あげている）

## (2)結果利用者の利便性向上に向けた取り組み

- 「長期時系列表」の拡充 → 順次公開中
  - ・ 正規・非正規別結果について、未だに詳細集計結果が利用されることが多いことから、基本集計結果を利用するように誘導（正規・非正規の基本集計の時系列が10年超分整備されたのを踏まえ、基本集計による正規・非正規別長期時系列を整備）
  - ・ 高齢表章の充実（高齢者の就業動向の変化を踏まえ、年齢階級「70歳以上」の表章を細分化）
- データベースの更改・メタ情報付き結果表への移行 → 今後、数年程度をかけて実施
  - ・ 現行データベースは公表当初の結果を軸に構築されており、その後に作成された時系列接続用数値（5年に1回の人口基準切替え時に作成される補間補正值など）をデータベース化できていない
    - 時系列接続用数値を収録したデータベースへの更改に向け、作業計画を策定中
  - ※e-Stat上の結果表表示体系についても、現行は時系列接続用数値を「特殊系列」とするなど利用者にとってわかりにくい状況のため、近々に時系列接続用数値を主系列に位置付けた表示体系に更改予定
  - ・ 統計センターで運用している集計システムの更改（他調査で運用中の汎用システムへの移植）を検討しつつ、メタ情報付き結果表への移行を準備中
- 未活用労働指標1（LU1）の月次公表 → 近々に開始予定（当面は主要系列（男女計、男、女）のみ）
  - ※現在、LU1は四半期平均等の結果を公表

## (2)結果利用者の利便性向上に向けた取り組み

- 日本標準産業分類第14回改定への対応
  - ・ 令和8年1月分より、新産業分類を正式系列として公表予定
  - ・ 現在労働力調査で用いている第13回改定による分類からの移動状況を試算
    - 就業者数を大分類単位で比較すると、新分類への切り替えが公表結果へ大きな影響を及ぼす可能性が低いことから、遡及結果は公表しない
  - ・ なお、分類間の就業者の移動状況についての試算結果（※1）は以下のとおり（移動のある分類のみ抜粋）

### 【第14回改定】

|   |                               |
|---|-------------------------------|
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業<br>(32万人)       |
| H | 運輸業, 郵便業<br>(349万人)           |
| I | 卸売業, 小売業<br>(1039万人) ※2       |
| P | 医療, 福祉<br>(910万人)             |
| R | サービス業 (他に分類されないもの)<br>(458万人) |

|                                          |
|------------------------------------------|
| 「卸売業」のうち0.90万人<br>「その他の小売業」<br>のうち0.81万人 |
| 「その他の事業サービス業」<br>のうち0.22万人               |
| 「保健衛生」のうち0.09万人                          |

### 【第13回改定】

|   |                               |
|---|-------------------------------|
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業<br>(30万人)       |
| H | 運輸業, 郵便業<br>(349万人)           |
| I | 卸売業, 小売業<br>(1041万人)          |
| P | 医療, 福祉<br>(910万人)             |
| R | サービス業 (他に分類されないもの)<br>(458万人) |

※1 2023年平均について試算。産業分類間の移動については、第13回改定の中分類に基づき記載しており、移動人数は各中分類のうち改定によって分類に変更が生じた人数である。

※2 卸売業, 小売業では大分類内での移動があり、「織物・衣服・身の回り品小売業」のうち0.10万人、「飲食料品小売業」のうち56.00万人、「その他の小売業」のうち61.35万人の計117万人が、中分類「各種商品小売業」へ移動すると試算された。これらの中分類を用いる場合は、数値の取り扱いに注意するようHPで周知する。